

社会貢献活動

鹿島グループは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」と謳う経営理念に基づき、事業活動の遂行とともに、良き企業市民として社会や地域の課題解決に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。

2021年4月に制定した「鹿島グループ社会貢献活動方針」のもと、「防災活動と災害復旧」「地域貢献」「環境保全」「次世代教育」、財団を通じた「学術・文化・芸術の振興」に取り組んでいます。

学術・文化・芸術の振興

「KAJIMA彫刻コンクール」を開催

鹿島は、“彫刻・建築・空間”をテーマとした屋内彫刻コンクール「KAJIMA彫刻コンクール」を開催しています。1989年に創業150周年を記念して始まり、2年に1回開催



審査の様子



入賞者の説明を聞きながら作品を鑑賞

詳しくはこちら



されている当コンクールは、公益社団法人企業メセナ協議会「This is MECENAT 2025」にも認定されています。入賞作品は当社KIビルアトリウムに展示され、審査会後の表彰式・レセプションには各方面から招待客を招き、審査員や作家の方々と交流を深めました。

こうした取組みは、事業活動にとどまらず、芸術振興を通じた文化的な価値の創出に貢献しています。

災害復旧活動

令和8年熊本地震への対応

当社は2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震では、地震発生直後に災害対策本部を設置し、社員・派遣社員及びグループ会社従業員の安否確認を行うとともに、施工中工事や当社が施工した物件の被災状況の確認を開始しました。また、本社、九州支店、熊本営業所が連携した支援体制を構築し、被災地への支援社員の派遣や、復旧工事要請に備えた人員・資機材の確保を進めました。

その後も、日本建設業連合会を通じた被災インフラの復

詳しくはこちら



旧支援や、建物の被災調査・緊急復旧工事に取り組むとともに、社内備蓄の飲料水や衛生用品などの支援物資を熊本県内の受入拠点へ提供しました。さらに、被災地の復旧・復興を支援するため、役員・社員を対象とした災害義援金の募集を実施しました。寄せられた義援金に会社拠出分1,600万円を加えた総額約3,200万円について、熊本県へ寄付します。

財団を通じた学術・文化・芸術の振興

- 公益財団法人 鹿島学術振興財団
- 公益財団法人 鹿島育英会
- 一般財団法人 鹿島平和研究所
- 公益財団法人 渥美国際交流財団

1976年設立。日本の学術の発展ならびに学術の国際交流を図るため、自然科学及び人文社会科学の幅広い分野を対象とし、研究助成（一般・特定テーマ）、研究者交流援助（派遣・招へい）、国際共同研究援助、国際研究集会援助などの事業を行っています。

2025年度は、財団設立50周年記念事業として特別研究助成1件を含む、合計215件、総額6億4,575万円の助成・援助を決定。毎年、秋に研究成果発表会、春に贈呈式を開催しています。

1982年設立。美術の振興を図り、日本の文化の向上と発展に寄与することを目的として、美術に関する調査研究助成、出版援助、国際交流援助、美術普及振興を行っています。

2025年度は、合計106件、総額1億8,493万円の助成事業を実施。毎年、調査研究助成者のうち優れた成果を上げた研究者に対し、鹿島美術財団 財団賞・優秀賞を授与し、受賞者による研究発表会を開催しています。また、本年3月には、「第12回日本美術史に関する国際大学院生会議」（於：東京大学、大塚国際美術館）開催への助成を実施しました。

1956年設立。経済的に恵まれていない国内の高等専門学校生、大学生、大学院生及び外国人留学生に対して奨学金の給付援助を行っています。2025年度は全196人に総額1億4,718万円の奨学金を支給しました。

1966年設立。国際平和の推進と日本の安全確保などに寄与することを目的とし、国際間の平和・安全・経済、日本の外交に関する諸問題の調査研究とその援助、研究成果の出版を実施しています。

1994年に外国人留学生対象の奨学支援事業と留学生を通じた国際交流事業を目的として設立以来、2025年度までに54か国・地域からの398人（2022年度から対象となった日本人学生を含む）に奨学支援を実施しています。また、世界各国で大学教員や研究者として活躍する元奨学生を主体にアジア未来会議をはじめとする国際学術会議やフォーラムなどの国際交流事業を国内外で展開し、国際交流ネットワークの構築を目指しています。

IR活動

主なIR活動実績			
活動	2024年度実績	2025年度実績	活動状況
機関投資家・証券アナリストとの個別対話 (国内機関投資家) (海外機関投資家) (証券会社)	480回 (192回) (251回) (37回)	749回 (314回) (398回) (37回)	経営企画部を担当する執行役員及びIR部門が中心となり、個別に対話。ESGテーマに特化した対話も含む。
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会	4回	4回	社長及び事業部門や財務、経営企画部を担当する取締役・執行役員が出席する決算説明会を2回開催。(第2四半期末、年度末) 財務担当取締役及び経営企画部を担当する執行役員が出席する決算説明会を2回開催。(第1、第3四半期末)
機関投資家・証券アナリスト向け現場見学会/事業分野別説明会	1回	1回	投資家等の関心が高い自動化施工システム「A'CSEL®(クワッドアクセル)」が稼働している「新名神高速道路城陽工事」において現場見学会を開催。現場担当者及びIR部門が出席し、証券アナリスト・機関投資家9名と対話。 
機関投資家議決権行使担当者等との個別対話	18回	20回	経営企画部を担当する執行役員の他、関連する取締役、執行役員ならびにIR部門が出席し、Shareholder Relations(シェアホルダー・リレーションズ)の一環として定期的に対話。
証券会社主催 海外機関投資家向けカンファレンス	4回	6回	IR部門が、海外機関投資家向けカンファレンスに参加。
個人投資家向け会社説明会	1回	1回	経営企画部を担当する執行役員及びIR部門が、個人投資家向け会社説明会(WEB配信方式)に参加。

主な対話の成果		
財務戦略の更新	要望	業績が上振れた場合の株主還元拡充への期待。
	対応	利益成長が加速している状況を踏まえ、中期経営計画(2024-2026年度)の財務戦略を適宜更新。計画を上回る利益は、成長投資と株主還元に加え、中長期的な成長を支える基盤となるサプライチェーンの強化に充当することを明示。
自動化施工システム稼働現場の見学会	要望	建設事業の生産性向上に向けた取組み、具体的成果の紹介。
	対応	証券アナリストや国内機関投資家を対象に自動化施工システム稼働現場の見学会を開催。
海外機関投資家との対話機会拡大	要望	海外機関投資家からの対話要望が増加。
	対応	海外カンファレンスの参加回数を増加(前年度比+2回)、海外機関投資家との個別面談回数を増加(前年度比+147回)。
開示資料の充実	要望	今後も投資拡大が見込まれる国内開発事業の取組み事例や収益性に関する情報提供。
	対応	推進中の開発プロジェクトを竣工年度別に掲載することに加え、稼働中賃貸物件の収益性に関連する指標(稼働率、NOI利回り)を記載した資料を作成、開示。
	要望	業績に対する影響度が高まっている海外開発事業の事業環境現況や見通しに関する情報提供。
	対応	主力事業に成長した米国流通倉庫開発事業に関して、当社グループ事業会社の見解や現地民間調査会社の各種レポートに基づき、賃貸市場及び売買市場の現況及び今後の見通しを記載した資料を作成、開示。
自己株式消却を決定	要望	発行済株式総数に対する比率が10%を上回る水準となっている自己株式について、消却実施を要望する投資家が増加。
	対応	2026年度に実施する400億円の自己株式取得完了後に、保有する自己株式を発行済株式総数の5%程度となるよう消却予定であることを発表。

➤ ステークホルダー・エンゲージメントの詳細は下記ページをご参照ください。
https://www.kajima.co.jp/sustainability/stake_holder/engagement/index.html

イニシアティブへの参画



社外からの評価

